

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12040021

政策目標	3 のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12 学校教育の充実	事業優先度	A	
単位施策	2 小中学校の教育環境の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	学校給食用非常食配備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度	担当課	12 教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	非常食の配備校		#N/A	
事業目標	非常食の配備校5校	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	<p>●給食食材配送車及び学校給食配送中の車両の故障・事故、異物混入等による給食提供が不可能とならないよう危機管理対策として、安定した給食提供のため非常食を各学校に配備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雄武小 174食 ・沢木小 23食 ・幌内小 9食 (H27年度まで) ・豊丘小 23食 ・共栄小 17食 ・雄武中 133食 ・調理従事者 7食 	非常食配備6校		非常食配備6校	非常食配備5校	非常食配備5校	
	事業費(千円)	606	282	0	108	108	108
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	606	282		108	108	108	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	108	0	0	108	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	108	0	0	108	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	非常食配備校6校		非常食配備6校	非常食配備5校	非常食配備5校
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	#DIV/0!	100%	0%	0%
	全体達成率	0%	0%	18%	18%	18%	
	備考欄						

事業名	学校給食用非常食配備事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	新谷 朋人
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐	石山 英伸

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	非常食配備校数
【抱える課題やニーズは】	給食配送中の車両の故障や事故、異物混入等により、学校給食の提供が不可能となった場合における危機管理対策の充実。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校給食の提供が不可能となった際の非常食の整備。	① 非常食配備校数	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	学校給食の提供が不可能となった場合、非常食を喫食することで授業日課への影響を回避する。		目標値 5校
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	非常食の配備	アレルギー対応の非常食(レトルトカレー)を児童・生徒及び教職員の人数分購入し、町内の各小中学校に配備している。なお、非常食の喫食が必要となる事故が発生しない限り、賞味期限(製造から3年後)を迎える平成30年春まで更新は生じないことから、平成29年度の購入実績は無い。	達成度 100.0%
			②
			目標値 〇〇
			実績値 〇〇
			達成度 #DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	学校給食の安定的な提供及びその危機管理対策の充実は、実施責任を有する行政が行うべきである。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画数量どおりの非常食を各小中学校に配備した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	平成29年度は非常食の購入を行っていないことから、コストは発生していない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益者は小中学校の児童生徒及び教職員に限られるが、学校給食は学校設置者の責任において提供すべきものであり、給食の提供が不可能となった際の授業日課への影響を回避するための措置であることから、公平と判断した。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画数量どおりの非常食を各小中学校に配備した。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
実施計画上は毎年事業費を計上しているが、非常食の喫食が必要となる事故が発生しない限り、賞味期限(製造から3年後)を迎える平成30年春まで更新は生じない。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止